

法務省



表11-4 法務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、  
 総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表11-4-(1) 新規採択事業等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究（青少年の立ち直り（デシタンス）に関する調査）	<p>○予算要求                      本評価結果を踏まえ、平成27年度予算案において、所要の経費を計上した。</p> <p>(1) 研究期間：平成27年度から平成28年度までの2か年                      (2) 平成27年度予算要求額：5百万円、平成27年度予算案額：4百万円                      (3) 研究内容：少年院出院者及び一般の青少年に対する郵送調査、少年院出院者に対する面接調査等を基に、刑事政策、社会調査、統計分析等の分野における学識経験者等を共同研究者として活用し、少年院出院者の出院後の状況及び更生要因を明らかにする。</p>
2	施設の整備（徳島法務総合庁舎新営工事）	<p>○予算要求                      徳島県徳島市に法務総合庁舎（徳島法務総合庁舎）を整備するため、事業費を計上した。                      （平成27年度予算要求額：12百万円、平成27年度予算案額：12百万円）                      （平成27年度・平成28年度国庫債務負担行為：65百万円）</p> <p>○今後の予定                      施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。</p>
3	施設の整備（佐世保法務総合庁舎新営工事）	<p>○予算要求                      長崎県佐世保市に法務総合庁舎（佐世保法務総合庁舎）を整備するため、事業費を計上した。                      （平成27年度予算要求額：17百万円、平成27年度予算案額：17百万円）                      （平成27年度・平成28年度国庫債務負担行為：91百万円）</p> <p>○今後の予定                      施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。</p>
4	施設の整備（名寄法務総合庁舎新営工事）	<p>○予算要求                      北海道名寄市に法務総合庁舎（名寄法務総合庁舎）を整備するため、事業費を計上した。                      （平成27年度予算要求額：702百万円、平成27年度予算案額：0百万円）                      （平成26年度（補正）・平成27年度・平成28年度国庫債務負担行為：1,755</p>

		百万円) ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。
5	施設の設備（帯広少年院新営工事）	○予算要求 北海道帯広市に帯広少年院を整備するため、事業費を計上した。 （平成27年度予算要求額：117百万円、平成27年度予算案額：117百万円） （平成26年度・平成27年度国庫債務負担行為：167百万円） ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。

表11-4-(2) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	技能実習制度における技能実習計画の認定制等の創設	実習実施者が、実習開始前に技能実習計画を作成して認定を受けること、実習修了までに技能実習生が修得等をした技能等の評価を行うこと等を盛り込んだ「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」を国会に提出した（平成27年3月提出）。
2	技能実習制度における監理団体の許可制の創設	監理団体について許可制とし、許可の欠格事由等の確認をするほか、報告徴収・改善命令・許可の取消し等を通じて必要な指導監督権限を行使できることを盛り込んだ「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」を国会に提出した（平成27年3月提出）。
3	技能実習制度における技能実習生の保護等の規定の創設	実習実施者や監理団体等の禁止行為を定めるほか、主務大臣が、技能実習生からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行うものとするなど、技能実習生の保護を図る規定を盛り込んだ「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」を国会に提出した（平成27年3月提出）。
4	外国人技能実習機構の創設	新たに外国人技能実習機構を設立し、許認可権限については最終的な権限を主務大臣に留保しつつ、その主要な業務を機構が担うこととするを盛り込んだ「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」を国会に提出した（平成27年3月提出）。

## 2 事後評価

表11-4-(3) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法曹養成制度の充実	【引き続き推進】 ○予算要求 評価結果を踏まえ、法曹有資格者の海外展開を促進する方策を検討するための調査研究に必要な経費を平成27年度予算案に計上した。 （平成27年度予算要求額：48百万円、平成27年度予算案額：30百万円〔平成26年度予算額：23百万円〕）
2	裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	【引き続き推進】 ○予算要求

		<p>評価結果を踏まえ、裁判外紛争解決認証制度の実施に必要な経費を平成27年度予算案に計上した。</p> <p>(平成27年度予算要求額：10百万円、平成27年度予算案額：10百万円 [平成26年度予算額：10百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、引き続き、所要の経費の要求を行った。</p>
3	法教育の推進	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、法律関係機関、教育関係者等と連携を図りつつ、法教育の推進に向け、法教育推進協議会等における協議、情報収集等を行い、その内容を広く発信する必要があるほか、学校現場等に対する法教育支援のため、法教育教材の作成、広報活動等を実施していくための経費を平成27年度予算案に計上した。</p> <p>(平成27年度予算要求額：14百万円、平成27年度予算案額：14百万円 [平成26年度予算額：14百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、引き続き、所要の経費の要求を行った。</p>
4	検察権行使を支える事務の適正な運営	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、「サイバー犯罪への対処能力の充実・強化」、「犯罪被害者に対する対応の充実」及び「検察広報の積極的推進」等の事業に係る経費を平成27年度予算案に計上した。</p> <p>○機構要求</p> <p>評価結果を踏まえ、広報活動を積極的に実施するため、検察広報官の増設要求を行った。</p> <p>(平成27年度予算要求額：4,709百万円、平成27年度予算案額：3,466百万円 [平成26年度予算額：3,870百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、物品の購入計画を見直して、計画の廃止又は変更を行うことにより、経費の削減を図った。</p>
5	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、少年院視察委員会・少年鑑別所視察委員会の開催に必要な経費を重点的に要求する一方、矯正医官修学資金の貸与金の見直しを行うことで経費縮減を図り、当該事業に係る経費を平成27年度予算案に計上した。</p> <p>また、保安警備体制の整備に係る警備機器等の更新整備に必要な経費を重点的に要求する一方、矯正総合情報通信ネットワークシステム用のサーバのリース契約の見直しを行うことで経費縮減を図り、当該事業に係る経費を平成27年度予算案に計上した。</p> <p>(平成27年度予算要求額：9,484百万円、平成27年度予算案額：5,339百万円 [平成26年度予算額：8,611百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、矯正総合情報通信ネットワークシステム用のサーバのリース契約の見直しを行い、経費削減を図</p>

		<p>った。また、外部有識者の所見については、全施設のシステムの稼働状況等を勘案した上で計画的に実施していくこととする。</p>
6	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	<p><b>【引き続き推進】</b> ○予算要求 評価結果を踏まえ、再犯防止に向けた矯正処遇等の充実に必要な経費を重点的に要求する一方、雇用ニーズ等に応じた職業訓練の見直し、収容見込人員の精査を行うことで経費縮減を図り、当該事業に係る経費を平成27年度予算案に計上した。 (平成27年度予算要求額：48,387百万円、平成27年度予算案額：47,660百万円 [平成26年度予算額：48,307百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、受刑者就労支援体制の充実については、職業訓練の効果の調査方法を検討するとともに、社会のニーズ等に応じた職業訓練種目の見直しを行い、経費削減を図った。</p>
7	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	<p><b>【引き続き推進】</b> ○予算要求 評価結果を踏まえ、引き続き、事業の実施のために必要な経費を平成27年度予算案に計上した。 (平成27年度予算要求額：16,337百万円、平成27年度予算案額：16,324百万円 [平成26年度予算額：16,060百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、引き続き、所要の経費の要求を行った。</p>
8	保護観察対象者等の改善更生等	<p><b>【引き続き推進】</b> ○予算要求 評価結果を踏まえ、更なる改善更生の促進については再犯防止を図っていくために必要な経費を平成27年度予算案に計上した。 (平成27年度予算要求額：13,648百万円、平成27年度予算案額：12,285百万円 [平成26年度予算額：11,980百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。研修の実施人員等については、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。また、平成24年度公開プロセス(事業名「犯罪予防活動の促進」)の結果等を踏まえ、保護司の効果的な活動の在り方について見直しを図っている。</p>
9	医療観察対象者の社会復帰	<p><b>【引き続き推進】</b> ○予算要求 評価結果を踏まえ、医療観察対象者の社会復帰を促進し、重大な他害行為の再発の防止を図るために必要な経費を平成27年度予算案に計上した。 (平成27年度予算要求額：256百万円、平成27年度予算案額：255百万円 [平成26年度予算額：259百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。</p>

10	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、団体規制法に基づき、引き続きオウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するための経費を平成27年度予算案に計上した。また、オリンピック・パラリンピック東京大会の安全な開催に向けた関連動向調査や国際テロ、北朝鮮の動向、大量破壊兵器拡散の問題等に関する情報を正確・迅速に収集・分析し、ニーズや時宜に応じて政府・関係機関に情報提供するとともに、国民に対する適宜適切な情報提供を実施するための経費を平成27年度予算案に計上した。</p> <p>○定員要求</p> <p>評価結果を踏まえ、公安調査体制の充実強化のため、平成27年度予算において80名の増員要求を行った。</p> <p>(平成27年度予算要求額：3,022百万円、平成27年度予算案額：2,170百万円 [平成26年度予算額：2,335百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、翻訳委託数量、情報配信料に係る契約数及び単価並びに調査用機材等の調達数量及び単価について、それぞれ執行実績を踏まえた見直しを行い、経費を節減した。</p> <p>さらに、旅費について、旅費実施計画の見直しを行い、経費の削減を図った。</p> <p>そのほか、公安情報電算機処理システム端末の借料及び修理費等について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費を節減した。</p>
11	登記事務の適正円滑な処理	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、不動産取引の安全と円滑、会社・法人等に係る信用の維持等を図るとともに、登記に関する国民の利便性を向上させることを目的として、登記事務を適正・円滑に処理するために必要な経費を平成27年度予算案に計上した。</p> <p>(平成27年度予算要求額：52,728百万円、平成27年度予算案額：50,968百万円 [平成26年度予算額：51,061百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、委員等旅費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った。また、システム機器借料について、再リース等を用いた機器の効率的な利用により、経費の縮減を図った。</p>
12	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図ることを目的として、国籍・戸籍・供託に関する法制度を整備し、これを適正・円滑に運営するために必要な経費を平成27年度予算に計上した。</p> <p>(平成27年度予算要求額：1,961百万円、平成27年度予算案額：1,956百万円 [平成26年度予算額：1,834百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、機器借料について、再リース等を用いた機器の効率的な利用を行い、経費の縮減を図った。また、システム運用サポート経費の工数の見直し等により、経費の縮減を</p>

		<p>図った。さらに、機器借料について、リプレースに伴い機器の数量等の見直しを行い経費の縮減を図った。</p> <p>「単位当たりコスト」については、活動実績1単位当たりのコストを算出しているところ、事業目的に照らした適切な単位当たりコストとなるよう今後検討したい。</p>
13	債権管理回収業の審査監督	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、債権回収会社の業務の適正な運営を確保するための審査監督に係る必要な経費を平成27年度予算案に計上した。 (平成27年度予算要求額：10百万円、平成27年度予算案額：10百万円 [平成26年度予算額：10百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、債権回収会社による適正な業務運営の確保に向けた自主的な取組の促進を図っている。</p>
14	人権の擁護	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、人権相談・調査救済体制の整備等を引き続き推進するために必要な経費を平成27年度予算案に計上した。 (平成27年度予算要求額：3,677百万円、平成27年度予算案額：3,294百万円 [平成26年度予算額：3,296百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、人権擁護事務支援システム経費等について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費を削減した。</p> <p>人権擁護委員活動について、活動実績を踏まえた見直し及び実施方法の見直しを行うことなどにより、経費を縮減した。</p> <p>人権啓発活動の実施について、効果検証結果に基づき、事業の見直しを行った。また、通信回線の見直しを図ったことなどにより、経費を縮減した。さらに、地方委託事業調査旅費等について、執行実績等を踏まえた見直し等を行い、経費を削減した。</p> <p>イベントタイアップについて、その在り方を見直し、より経費のかからない事業に変更することにより、経費を縮減した。また、啓発映画委託事業について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費を削減した。さらに、執行実績を踏まえた見直しを行い、イベントの開催回数を見直すとともに、新聞広報委託事業の見直しを行い、経費を削減した。</p>
15	国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、適正・迅速な訴訟対応のため、引き続き、訟務事務担当者の育成と人的・物的資源の充実・強化等の体制整備を図るために必要な経費を平成27年度予算案に計上した。 (平成27年度予算要求額：1,839百万円、平成27年度予算案額：1,827百万円 [平成26年度予算額：1,826百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、訟務事務を遂行するために必要な判例集、法律図書等について、インターネット検索サービスの利用を促進し、図書購入に係る経費の削減を図った。また、旅費業務に関する運用マニュアルの適切な運用、テレビ会議システムの拡充によ</p>

		り、旅費の縮減を図った。
16	出入国の公正な管理	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、円滑な出入国審査の実施、不法滞在者対策等の出入国の公正な管理に必要な経費を平成27年度予算案に計上した。</p> <p>(平成27年度予算要求額:22,248百万円、平成27年度予算案額:20,536百万円 [平成26年度予算額:20,022百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、通信専用料等に関して、執行実績を反映させ見直しを行うほか、運用支援業務に関して、実際の稼働状況に見合った業務内容への見直しを行う等、経費の節減を図った。</p>
17	法務行政における国際協力の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、刑事司法運営の改善、国際協力の推進及び法制度整備支援活動のために必要な経費を平成27年度予算案に計上した。</p> <p>(平成27年度予算要求額:301百万円、平成27年度予算案額:212百万円 [平成26年度予算額:205百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を踏まえ、諸謝金について事業計画の見直しを図ることにより、経費を削減した。</p>

表11-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策（成果重視事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	出入国管理業務の業務・システムの最適化	<p>【引き続き推進】</p> <p>システムの最適化を計画どおり進めることができた。今後も引き続き、効率的なシステム運用を推進する。</p>

表11-4-(5) 事業評価方式により評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究（無差別殺傷事犯に関する研究）	無差別殺傷事犯の防止、適切な処理、再犯防止等の諸施策を検討・実施するための基礎的な資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても同様の結果が得られるよう努める。
2	施設の整備（伊丹法務総合庁舎整備等事業）	老朽及び面積不足の解消、新たな統合受入れ、業務効率の改善並びに利用者へのサービスの向上という目的を達成した。今後計画する事業についても同様の結果が得られるよう努める。
3	施設の整備（宮崎法務総合庁舎整備等事業）	老朽及び面積不足の解消、業務効率の改善並びに利用者へのサービスの向上という目的を達成した。今後計画する事業についても同様の結果が得られるよう努める。
4	施設の整備（島根あさひ社会復帰促進センター整備事業）	全国的な過剰収容状態とそれに伴う処遇環境の悪化等を速やかに緩和、解消し、適正な収容状態を確保するという目的を達成した。今後計画する事業についても同様の結果が得られるよう努める。

